

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 14 日

上 場 会 社 名 伊藤忠エネクス株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 8133

本社所在都道府県

(URL <http://www.itcenex.com>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 清實

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理部長 氏名 有満 修司 TEL (03)5436-8202

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額の表示については、百万円未満を切捨てして表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	548,952	1.8	3,900	53.1	5,236	45.5
14 年 3 月期	539,265	4.4	8,324	15.3	9,610	11.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,227	75.8	12.50	12.50	1.5	2.3	1.0
14 年 3 月期	5,083	22.7	52.44	52.38	5.9	4.1	1.8

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 194 百万円 14 年 3 月期 372 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 93,827,077 株 14 年 3 月期 96,937,605 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	229,772	82,117	35.7	887.25
14 年 3 月期	231,292	84,784	36.7	888.63

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 92,491,466 株 14 年 3 月期 95,409,627 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	2,040	2,608	1,157	32,735
14 年 3 月期	17,103	9,845	1,351	34,811

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41 社 持分法適用非連結子会社数 42 社 持分法適用関連会社数 20 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 12 社 (除外) 3 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	270,000	1,100	300
通 期	584,000	6,700	3,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 37 円 84 銭

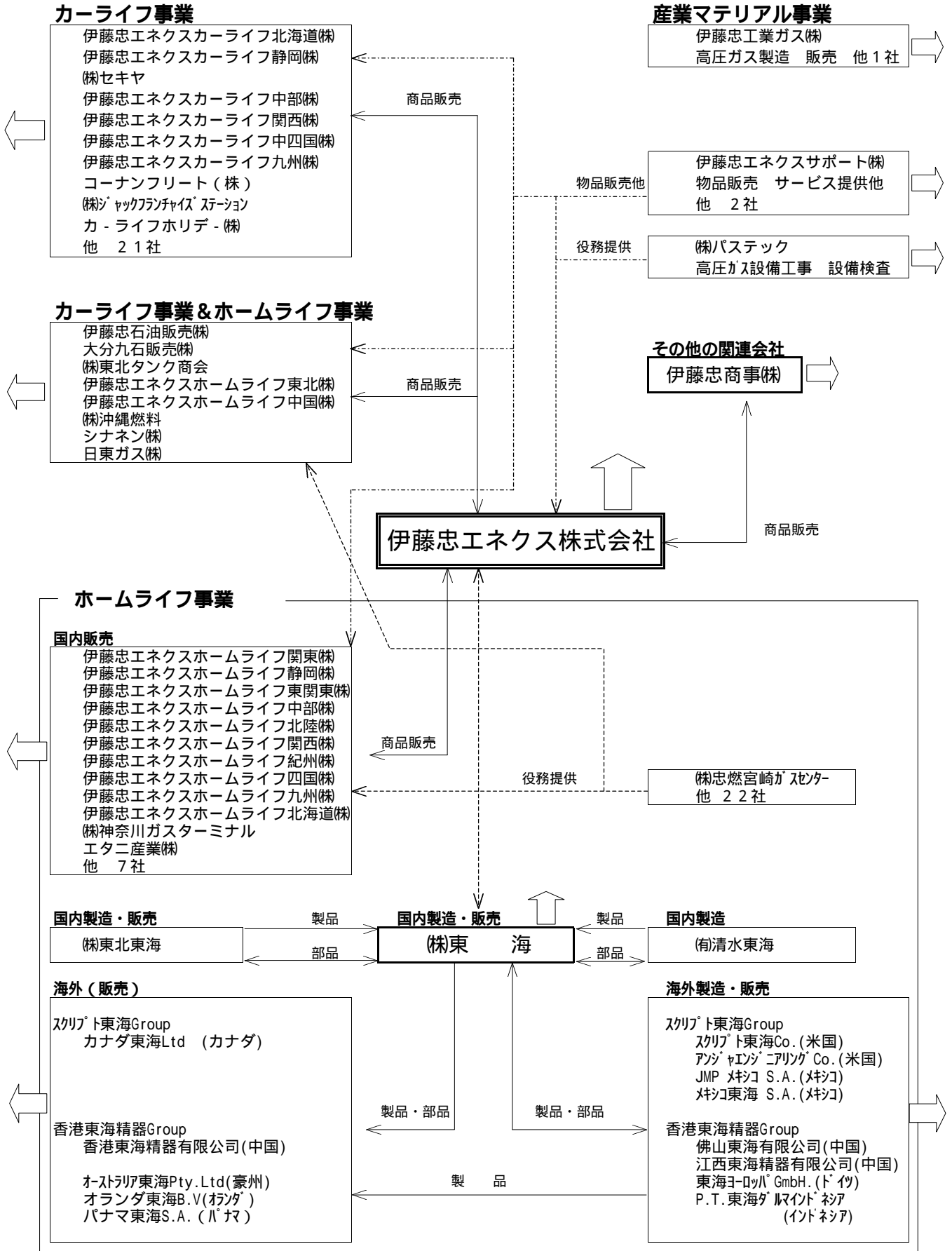
* 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付 6~7 ページの「翌期の見通し」をご参照ください。

1 【企業集団の状況】

当社および主な子会社並びに関係会社(持分法適用関連会社を含む)の事業系統図は次のとおりであります。

連結子会社 非連結子会社 関連会社 外部顧客に対する販売



2【経営方針】

< 1 > 経営の基本方針

当社グループを取り巻く経営環境は、国内経済の低迷とデフレの長期化に加え、厳しさを増す石油製品の国内市況、更には環境問題の急速な広がりや次世代エネルギーの台頭などを契機として大きく変化しております。

こうした不透明な状況が続くと予想されますが、未来永劫無くならない「車と家庭」をターゲットとして、「社会インフラとしてのエネルギーから、人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで」という事業領域において、「社会とくらしのパートナー」の存在となることが当社グループの経営基本方針です。

お客様の信頼を勝ち取り、多様化するニーズに的確に対応出来る業態を構築し、環境対応をエネルギーの視点から取り組み、収益基盤の拡大と効率重視による株主価値最大化を図ってまいります。

< 2 > 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化及び将来の事業戦略等を考慮するとともに、安定した配当を継続することを基本方針とし、配当性向30%以上を目標に利益配分を行なってまいります。

< 3 > 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が必要であり、そのためには、より多くの投資家の参加が必要であると考えております。また個人投資家の株式市場への参加を促すための努力を継続することが企業に求められている施策であるとも認識しております。

係る状況下、当社は平成14年10月1日より、一人でも多くの投資家の皆様に株主となって頂くために、1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。

< 4 > 目標とする経営指標

当社は、使用総資本額が経営活動により得られた利益にどの程度貢献したかを示すROA（総資本経常利益率）が、経営効率を最も分かりやすく示す指標であるとの理由から、従来から連結ROAを指標として採用しております。平成15年3月期においては、資産効率の向上・経営の合理化に努めましたが、厳しい業界環境・市況動向により2.3%という結果に終わりました。現在、新たなグループ内経営管理指標の整備検討を進めておりますが、これら経営管理指標の有効な活用により、不採算事業の見直しや関連会社の統廃合による合理化の推進、資産効率の更なる追求を進めてまいります。

< 5 > 中長期的な経営戦略

経営基本方針に則り、当社及びグループ企業の事業領域全般の概念としてTEM（トータル・エネルギー・マネジメント）を掲げ、具体的な業態化の分野として、IM（産業マテリアル）、CM（カーライフ・マネジメント）、HM（ホームライフ・マネジメント）に焦点を絞り、収益構造の強化・新業態の構築に取り組んでおります。

エネルギー事業の更なる拡大

自動車用・家庭用・産業用の各用途別エネルギー販売に関しては、競争の激化・末端販売価格の低迷等厳しい状況が続いており、今後も淘汰の動きが加速してくるものと思われまます。当社はこのような状況においても、基盤の拡大へ向けて以下の施策を強力に進めてまいります。

- A) SS（サービスステーション）及びLPガス事業者の新規系列化と内容の充実・小売商圏の拡大
- B) LPガスの物流提携によるコストダウンと販売シェアの拡大
- C) 環境重視の観点からの低公害車の普及促進
- D) 産業用ユーザー向けのトータル・エネルギー・サービス事業の拡大

また、当社が筆頭株主である東証一部上場の「シナネン株式会社」とは、経営の効率化と収益力アップのため、両社による「業務提携推進委員会」を設け、積極的に業務提携を進めています。シナジー効果を高めることにより、お客様への提案力の充実に努め、「勝ち残るエネルギー企業」を目指してまいります。

新規事業の展開

【 産業マテリアル事業 】

従来からの産業用ユーザー向けの石油製品販売に加え、事業領域に沿った新エネルギーに関する様々な活動を実施しております。次世代のクリーン・エネルギーとして注目されるDME（ジメチルエーテル）の実証試験を福島県にて開始、また、中大型のDME自動車の実用化研究にも参画しております。

環境ビジネスとして天然ガスの取り組み、電力の自由化を睨んだ電力小売事業等、トータル・エネルギー・サービス事業を推進しております。

【 カーライフ事業 】

ジャック・ホールディングス株式会社との合併会社である「株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーション」においては、ブルーステーションの専門店展開と顧客の車情報収集・仲介機能を備えたSSの新業態「ジャック・ビーンズ」の展開が順調で、買取・販売の成約台数が拡大しております。

また株式会社ホリデーとの合併会社「カーライフ・ホリデー株式会社」は、契約店舗の広がりとともに、今後当社グループSSとのシナジー効果による車検・整備事業の拡大が見込まれます。

更には、昨年5月に設立した中古小型トラックの販売会社「株式会社アイカミオン」も順調に業容を拡大しており、カーライフ・マネジメント事業の基盤整備は着実に進んでおります。

【 ホームライフ事業 】

LPGガスの継続的販売を通じて培ったお客様との密接な絆を基礎に、時代のニーズに適した商品やサービスを提供していくビジネスが「くらしの森事業」です。お客様のくらしと住まいをトータルに見つめ、ライフスタイルの変化に応じてタイムリーに住まいに関わるあらゆる提案をすることで、お客様の生活を応援していきます。

また、20代後半から30代前半の女性を中心とする会員制「fleur woman」（フルールウーマン）を開設し、専用WEBサイトを立ち上げました。フルールウーマンはアパレルメーカーとのコラボレート事業であるセールを核としており、所謂クリックアンドモルタルで事業を拡大していきます。

< 6 > 会社の対処すべき課題

今後ともエネルギー業界においては、国内経済の低迷・原油動向の不透明感とも相俟って、業者間の熾烈な販売競争が続き、経営環境はますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。係る環境下、当社及びグループ企業は以下の点を今後の課題と捉え、その解決に全力で取り組んでまいります。

石油・ガス販売事業における生産性向上を、規模の拡大と効率的なオペレーションにより実現してまいります。同時に間接部門の徹底的な合理化と効率化、不採算事業及び不稼働資産の整理を進め、強固な収益基盤の構築を実現してまいります。

事業領域に基づき、車を核にした「カーライフ関連事業」とLPGガスの消費家庭を対象に展開する「くらしの森事業」の更なる充実を図ります。

グループ経営基盤の強化の為、子会社の統廃合を実施してまいります。

株式会社東海に関しては、新製品の開発・投入に力を入れるとともに、不採算拠点の抜本改革を進め、製造・販売両面における競争力強化を図ります。

< 7 > 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

取締役会・執行役員制度

当社は常務以上の役員で構成する経営会議を平成12年度より廃止し、意思決定の場としての取締役会の充実を図ってまいりました。また業務執行の機能分担を明確にするため、平成12年度より執行役員制度を導入しております。更に、監査機能の強化のため平成14年6月27日付で非常勤監査役に弁護士を登用致しました。これらの施策により、取締役会における議論の充実、コンプライアンスの視点に基づく経営判断、同時に意思決定の迅速化も促進される結果となっております。

企業倫理の重視

当社は平成14年4月1日に企業倫理担当役員を選任、同9月にCSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）委員会を設置、グループ社員の行動規範・行動宣言及び環境対策等の方針採択、コンプライアンスを含めた企業倫理の啓蒙、リスクマネジメントに関するシステムの構築などを積極的に推進しております。

更に平成 15 年 4 月 1 日の組織改編においては、C C O (Chief Compliance Officer) の下企業倫理・コンプライアンス・環境保安など企業の社会的責任を一元的に統括する「C S R 推進部」を独立部署として設置しております。行動規範「有徳」に恥じない企業として一層努力してまいります。

タイムリー・ディスクロージャー

当社は、タイムリー・ディスクロージャーを充実させ、経営の透明性を高め、投資家の皆様から信頼を頂くため、平成 14 年 3 月期より四半期毎の決算を開示しております。また、同期より実施している個人投資家の皆様を対象とした会社説明会を始め、I R 活動及び I R ツールの充実も引き続き実施してまいります。

【3】経営成績及び財政状態

< 1 > 経営成績

当期の業績全般の概況

当期の国内経済は、景気悪化の更なる進行、デフレの長期化などを背景に、依然低迷した状態が続いております。

石油業界においても、イラク戦争の早期終結は見られたものの、景気低迷の影響による産業用需要の減少、セルフスタンドの急激な増加による熾烈な販売競争が続いております。

L P ガス業界においても、対電力・対都市ガスといった垣根を越えた競争の動きが急速に高まっており、新エネルギービジネスへの参入も相次ぎ、業種入り乱れての「エネルギー大競争時代」の様相を呈してまいりました。

このような経営環境の下、当社グループは燃料油全般における販売基盤の拡大と経費削減に努め、更には事業領域に基づく新業態の構築と収益構造の多様化に積極的に取り組んでまいりました。

結果として、売上高はイラク戦争の影響により販売価格が上昇したことに加え、ガソリン及び灯油の販売数量増により 96 億円増加し、5,489 億円（前期比 1.8%増）と増収になりました。営業利益はグループをあげての販売費・管理費の削減努力にも関わらず、産業用・S S 向け燃料油の利幅低下が大きく影響したことに加え、株式会社東海の粗利益減少が響き、39 億円（前期比 53.1%減）となりました。また、経常利益は 52 億円（前期比 45.5%減）、当期純利益は保有株式の評価損、子会社である株式会社東京ファインガラスの整理損等を計上した結果、12 億円（前期比 75.8%減）の大幅な減少となりました。

当期のセグメント別の概況

【産業マテリアル事業】

原子力発電所の事故に端を発した重油需要の急増や、早めの寒波到来による旺盛な灯油需要の影響もあり、石油製品の供給不足が継続した上に、低迷する国内経済を反映し需要家の値上げに対する抵抗も強く、原油コストの変動を販売価格へ完全転嫁することが極めて困難で、利幅の圧縮が進行する厳しい環境でした。

当期の販売数量は燃料油合計で前期比 6%の増加となりましたが、次世代のクリーン・エネルギーとして期待される“DME（ジメチルエーテル）”の燃焼実証試験を昨年 11 月より開始、また自家発電設備の導入ビジネス（オンサイト・ビジネス）も積極的に展開しました。

結果として、売上高 865 億円（前期比 0.3%増）、営業利益 1 億円（前期比 91.7%減）となりました。

【カーライフ事業】

当期は石油製品の利幅低下が続き、依然として厳しい環境が続いておりますが、S S 個々の内容充実や S S 毎の特性に合わせた業態化推進及び新規系列化の促進により、ガソリンの販売数量は前期比 2%増加となりました。

当期末の当社系列 S S 数は新設・系列化による増加が 111 ヲ所、閉鎖等による減少が 100 ヲ所、総数で 2,132 ヲ所（前期比 11 ヲ所の純増）となり、特に当社プライベート・ブランド S S（忠ボーイ）においては 55 ヲ所増加し 420 ヲ所となりました。

また、中古車買取販売事業の「ジャック・フランチャイズ・ステーション」と車検整備事業の「カーライフ・ホリデー」における F C 展開のための販売会社を各地に設立し、グループ S S とのシナジー追求に注力し、お客様のカーライフに貢献できる C S（カーライフ・ステーション）の具現化に取り組んでまいりました。

結果、売上高 3,612 億円（前期比 4.3%増）、営業利益 41 億円（前期比 28.8%減）となっております。

【ホームライフ事業】

当期は、一般家庭との関係強化と積極的な提案営業の実施や同業他社との合従連衡推進、小売部門の強化を確実に推進した結果、L Pガス販売数量において前期比7%増加と堅調に推移しました。期末にかけてL Pガス輸入価格の高騰は見られましたが、販売価格への転嫁に全力をあげるとともに、流通コストの削減に努め、順調な業績となりました。

また、従来より環境に優しいL Pガス車の普及促進を図ってまいりましたが、今年3月に埼玉県狭山市に直営エコ・ステーションをオープンし、L PガスとCNG（圧縮天然ガス）の自動車向け供給を開始しており、高い評価を頂いております。

一方で、ライター及び点火棒等の製造子会社である株式会社東海においては、中国製品の安値攻勢による厳しい状況が続いたことにより当部門においては、売上高1,011億円（前期比5.0%減）営業利益23億円（前期比33.0%減）となっております。

翌期の見通し

翌期も国内景気の大規模な改善は見込めず、またエネルギー業界の需要動向もイラク問題という最大の不安要素は取り除かれたものの、国内環境は今期と同様依然厳しい状況が続くものと予想しております。

このような環境下、産業マテリアル事業においては、産業用ユーザー向け燃料油の販売拡大及び新規取引先の獲得に努めるとともに、採算（コスト）を重視した販売政策を徹底し原油コストの市況転嫁に全力を投入します。また、ユーザーニーズを迅速且つ的確に把握しながら、電力の小売を含めた「トータルエネルギー・サービス事業」及び各種産業用マテリアル商品の拡販を図ってまいります。

カーライフ事業においては、忠ボ - ISSを含めた拠点拡大とともに内容の充実を図りながら、既存SS毎の業態化による質の向上を実施してまいります。また、販売拠点の統廃合と効率的な営業展開により競争力の強化を図りながら、中古車買取・販売におけるジャック・ビーンズの拠点拡充を加速させるとともに、車検・整備事業におけるカーライフ・ホリデーのネットワークを早期に構築してまいります。

ホームライフ事業においては、販売会社体制を磐石なものとするべく体制・制度を整備し、エネルギー間競争に勝ち抜けるよう競争力の強化を図ってまいります。一方、「ディーゼル車排気ガス規制対策」としての低公害エネルギーの代表であるL Pガス車の普及を従来にまして進めてまいります。顧客ニーズに根ざした商品・サービスの提供を目指す「くらしの森事業」の深耕を図るとともに、新エネルギー・新技術へも対応してまいります。

また、株式会社東海における新製品の開発と不採算拠点の抜本改革を強力に進め、収益基盤の立て直しを実施してまいります。

以上の通り、厳しい環境が想定されますが、諸施策のスピードを早めるとともに、燃料油・ガスの販売拡大と経費削減の徹底により、売上高は5,840億円（前期比6.4%増）、経常利益は67億円（前期比27.9%増）、当期純利益は35億円（前期比285.1%増）を予定しております。

< 2 > 財政状態

当期の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高に比して20億円減（前期比6.0%減）の327億円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度比150億円減（前期比88.1%減）の20億円の収入となりました。

営業活動における減収の主なものは、税金等調整前当期純利益が前年比61億円減の16億円に留まったことに加え、厚生年金基金へ過去勤務債務の一括積み増し資金を拠出したことにより退職給付引当金が前年比48億円減の33億円の支出となったことによります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度比 72 億円減（前期比 73.5%減）の 26 億円の支出となりました。

投資活動における主なものは、営業用設備を中心とした有形固定資産及び L P G 小売営業権等を主とした無形固定資産に 68 億円を投資する一方で、エネクス本社ビルの証券化を含む固定資産の売却による収入の 61 億円であります。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度比 1 億円減（前期比 14.4%減）の 11 億円を使用致しました。

翌期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加を見込んでおります。また、減価償却費につきましては横ばいと予想しております。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額として使用する金額は、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内を見込んでおります。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、当期のフリーキャッシュ・フローを原資として、有利子負債の圧縮および資本政策を実施する予定であります。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、資金の調達・運用方法の見直しにより手許現金の最適化を計画しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 12 年 3 月度	平成 13 年 3 月度	平成 14 年 3 月度	平成 15 年 3 月度
自己資本比率	31.2 %	36.1 %	36.7 %	35.7 %
時価ベースの自己資本比率	11.7 %	18.8 %	23.7 %	19.2 %
債務償還年数	4.5 年	8.4 年	3.8 年	32.1 年
インタレスト・カバレッジレシオ	9.8	6.3	16.1	2.2

- 注 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジレシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額
2. 上記指標は、連結ベースの数値によっております。
3. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利息支払額は、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計及び営業キャッシュ・フローの利息の支払額をそれぞれ採用しており、また、有利子負債は、貸借対照表の借入金、コマーシャルペーパー及び社債の合計額を対象としております。当期の債務償還年数の大幅な増加は、厚生年金基金へ過去勤務債務の一括積み増し資金を拠出したことによるものであります。

4【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

期 別 科 目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在			当連結会計年度 平成15年3月31日現在			増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
(資産の部)		百万円	%			%	百万円
流動資産							
1. 現金及び預金		34,210		32,634			1,575
2. 受取手形及び売掛金 2,5		63,339		69,561			6,221
3. 有価証券		637		110			526
4. たな卸資産		10,243		9,453			789
5. 繰延税金資産		1,380		2,329			948
6. その他		4,060		6,358			2,298
7. 貸倒引当金		327		340			13
流動資産合計		113,544	49.1	120,108		52.3	6,564
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物 2,3	60,967			57,498			
減価償却累計額	34,864	26,103		34,377	23,121		2,981
2. 機械装置及び運搬具 3	55,663			54,368			
減価償却累計額	45,443	10,219		44,860	9,507		711
3. 土地 2,3,8		37,624			35,319		2,305
4. 建設仮勘定		179			497		318
5. その他 3	10,184			10,001			
減価償却累計額	8,651	1,532		8,579	1,422		110
有形固定資産合計		75,659	32.7		69,868	30.4	5,790
(2)無形固定資産							
1. 営業権		2,406			2,346		60
2. その他		2,148			1,971		176
無形固定資産合計		4,555	2.0		4,318	1.9	236
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券 1		17,237			17,472		234
2. 長期貸付金		4,850			3,467		1,382
3. 繰延税金資産		2,313			2,749		436
4. 再評価に係る繰延税金資産 8		3,571			2,313		1,258
5. その他		11,416			11,163		252
6. 貸倒引当金		1,855			1,689		166
投資その他の資産合計		37,533	16.2		35,477	15.4	2,056
固定資産合計		117,748	50.9		109,663	47.7	8,084
資産合計		231,292	100.0		229,772	100.0	1,520

科 目	期 別	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在		増減金額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			百万円		%	百万円
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5	42,613		49,654		7,040
2. 短期借入金	2,9	21,142		25,906		4,763
3. コマーシャルペーパー		7,000		3,000		4,000
4. 一年以内償還社債		5,000		5,000		-
5. 未払法人税等		2,111		317		1,793
6. 繰延税金負債		7		79		71
7. その他		11,314		10,448		865
流動負債合計		89,189	38.6	94,405	41.1	5,216
固定負債						
1. 社債		10,000		10,000		-
2. 長期借入金	2	21,247		21,380		133
3. 繰延税金負債		366		331		35
4. 退職給付引当金		6,970		4,268		2,702
5. 役員退職慰労引当金		499		407		92
6. 連結調整勘定		5,916		5,168		748
7. その他		5,306		5,050		256
固定負債合計		50,308	21.7	46,606	20.3	3,701
負債合計		139,497	60.3	141,012	61.4	1,515
(少数株主持分)						
少数株主持分		7,011	3.0	6,641	2.9	369
(資本の部)						
資本金		19,877	8.6	-	-	-
資本準備金		17,827	7.7	-	-	-
再評価差額金	8	4,912	2.1	-	-	-
連結剰余金		52,388	22.7	-	-	-
その他有価証券評価差額金		137	0.1	-	-	-
為替換算調整勘定		536	0.2	-	-	-
		85,580	37.0	-	-	-
自己株式		796	0.3	-	-	-
資本合計		84,784	36.7	-	-	-

科 目	期 別	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在		増減金額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資本の部)						
資本金		-	-	19,877	8.7	-
資本剰余金		-	-	17,543	7.6	-
利益剰余金		-	-	50,452	22.0	-
土地再評価差額金	8	-	-	3,398	1.5	-
その他有価証券評価差額金		-	-	243	0.1	-
為替換算調整勘定		-	-	88	0.0	-
自己株式	7	-	-	2,025	0.9	-
資本合計		-	-	82,117	35.7	-
負債、少数株主持分及び資本合計		231,292	100.0	229,772	100.0	1,520

【連結損益計算書】

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		増減金額		
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比			
			百万円	%		%	百万円	
売上高			539,265	100.0		548,952	100.0	9,686
売上原価	2		469,916	87.1		487,012	88.7	17,096
売上総利益			69,348	12.9		61,939	11.3	7,409
販売費及び一般管理費	1,2		61,024	11.4		58,038	10.6	2,985
営業利益			8,324	1.5		3,900	0.7	4,423
営業外収益								
1. 受取利息		576			552			
2. 受取配当金		86			70			
3. 連結調整勘定償却額		661			748			
4. 為替差益		537			-			
5. 持分法による投資利益		-			194			
6. その他の営業外収益		1,115	2,977	0.6	1,074	2,640	0.5	336
営業外費用								
1. 支払利息		614			699			
2. 為替差損		-			88			
3. 社債利息		278			196			
4. 持分法による投資損失		372			-			
5. その他の営業外費用		425	1,691	0.3	320	1,304	0.2	386
経常利益			9,610	1.8		5,236	1.0	4,374

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		増減金額
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
特別利益			百万円		%	百万円
1. 固定資産売却益	3	651		948		
2. 投資有価証券売却益		413		46		
3. 貸倒引当金戻入益		292		16		
4. その他の特別利益	5	87	1,445	60	1,071	0.2
特別損失						
1. 固定資産売却除却損	4	638		737		
2. 投資有価証券売却損		3		-		
3. 投資有価証券評価損		160		1,370		
4. 事業等整理損	6	1,149		1,029		
5. 退職給付引当金繰入損		924		924		
6. 会員権評価損		38		24		
7. 貸倒引当金繰入損		109		214		
8. その他の特別損失	7	207	3,232	341	4,640	0.8
税金等調整前当期純利益			7,824		1,667	0.3
法人税、住民税及び事業税		3,687		477		
法人税等調整額		1,408	2,278	26	503	0.1
少数株主利益			462		64	0.0
当期純利益			5,083		1,227	0.2

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		増減金額
		金 額		金 額		
連結剰余金期首残高			百万円 48,758		-	百万円 -
連結剰余金減少高						
配当金		1,315		-		-
取締役賞与金		114		-		-
利益による自己株式消却額		-		-		-
過年度税効果少数株主持分修正額		-		-		-
海外子会社 退職年金一時処理額	8	23	1,453	-	-	-
連結剰余金期末残高			52,388		-	-

【連結剰余金計算書】

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		増減金額
		金 額		金 額		
			百万円			百万円
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		17,827		-
資本剰余金増加高						
1.自己株式処分差益		-	-	1	1	-
資本剰余金減少高						
1.自己株式消却額		-	-	286	286	-
資本剰余金期末残高		-		17,543		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		52,388		-
利益剰余金増加高						
1.当期純利益		-	-	1,227	1,227	-
利益剰余金減少高						
1.配当金		-	-	1,137		-
2.役員賞与		-	-	119		-
3.土地再評価差額金取崩額		-	-	1,605		-
4.海外子会社退職年金一時処理額	8	-	-	301	3,164	-
利益剰余金期末残高		-		50,452		-

【連結キャッシュ・フロー計算書】

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕	増減金額
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益		7,824	1,667	
減価償却費		6,428	6,124	
連結調整勘定償却額		661	748	
退職給付引当金の増減額		1,553	3,302	
貸倒引当金の増減額		182	109	
投資有価証券の評価損		160	1,370	
有形固定資産除却損		535	548	
為替差損益		267	110	
持分法による投資損益		372	194	
事業等整理損		1,149	1,029	
その他の営業外損益		-	102	
会員権評価損		38	24	
受取利息及び受取配当金		663	623	
支払利息		893	895	
投資活動によるキャッシュ・フローへの振替 3		1,148	852	
財務活動によるキャッシュ・フローへの振替		40	9	
売上債権の増減額		12,842	6,880	
たな卸資産の増減額		638	168	
仕入債務の増減額		8,198	7,149	
その他資産の増減額		292	626	
その他負債の増減額		355	1,035	
役員賞与の支払額		112	128	
小計		21,179	4,692	16,486
利息及び配当金の受取額		816	810	
利息の支払額		1,061	911	
法人税等の支払額		3,831	2,551	
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,103	2,040	15,062

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
		〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	
		金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円	百万円
定期預金の満期による収入		3,132	-	
有価証券の取得による支出		377	164	
有価証券の売却による収入		332	175	
有形固定資産の取得による支出		6,192	5,731	
有形固定資産の売却による収入		3,089	6,067	
無形固定資産の取得による支出		1,790	1,109	
無形固定資産の売却による収入		111	102	
投資有価証券の取得による支出		10,822	1,602	
投資有価証券の売却による収入		1,866	286	
貸付けによる支出		6,380	1,361	
貸付金の回収による収入		7,725	1,048	
事業整理に伴う支出	2	600	69	
その他		61	250	
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,845	2,608	7,236
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		670	3,919	
長期借入れによる収入		7,966	8,259	
長期借入金の返済による支出		1,980	2,848	
社債の発行による収入		5,000	4,965	
社債の償還による支出		10,000	5,000	
自己株式の売却による収入		-	60	
自己株式の取得による支出		1,541	1,451	
配当金の支払額		1,310	1,130	
少数株主への配当金の支払額		156	92	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,351	1,157	194
現金及び現金同等物に係る換算差額		812	338	1,150
現金及び現金同等物の増減額		6,718	2,064	8,782
現金及び現金同等物の期首残高		28,109	34,811	6,702
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	2	16	11	4
現金及び現金同等物の期末残高	1	34,811	32,735	2,075

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>																														
<p>(1) 連結子会社 41社 連結子会社は、「1.企業集団の状況」の系統図に記載しております。又、異動については、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1.合併等による会社清算</td> <td>2社</td> </tr> <tr> <td>2.非連結子会社への異動</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>3.保有株式売却による減少</td> <td>1社</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった新四国忠燃株式会社は、連結子会社である伊藤忠エネクスカーライフ中四国株式会社(旧 広島忠燃株式会社)へ営業譲渡し会社を清算しており、また、前連結会計年度まで連結子会社であった伊藤忠燃料山口ガス株式会社は、平成13年4月1日に連結子会社である伊藤忠エネクスホームライフ中国株式会社(旧 伊藤忠燃料中国ガス株式会社)に吸収合併されました。株式会社チコマートについては、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>なお、株式会社トーチャーは、当社との事業統合に伴い重要性がなくなったため、非連結子会社へ異動しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 36社 主要な非連結子会社は、株式会社神奈川ガスターミナルであります。また、北陽忠燃株式会社は、平成13年4月1日に連結子会社である伊藤忠エネクスカーライフ中四国株式会社(旧社名 広島忠燃株式会社)へ営業譲渡し会社を清算しております。</p> <p>また、関西チコマート株式会社及び株式会社ショッパンドライブについては保有株式の売却により持分法適用会社から除外しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>1.連結子会社からの異動</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>2.関連会社からの異動</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>3.新規出資による増加</td> <td>3社</td> </tr> <tr> <td>4.清算による減少</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>5.合併による減少</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>6.保有株式売却による減少</td> <td>2社</td> </tr> </table> <p>非連結子会社については、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益および剰余金におよぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	1.合併等による会社清算	2社	2.非連結子会社への異動	1社	3.保有株式売却による減少	1社	1.連結子会社からの異動	1社	2.関連会社からの異動	1社	3.新規出資による増加	3社	4.清算による減少	6社	5.合併による減少	1社	6.保有株式売却による減少	2社	<p>(1) 連結子会社 41社 連結子会社は、「1.企業集団の状況」の系統図に記載しております。又、異動については、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1.会社設立による増加</td> <td>2社</td> </tr> <tr> <td>2.非連結子会社への異動</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>3.保有株式売却による減少</td> <td>1社</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ホクチュ-は事業縮小に伴い重要性がなくなったため、非連結子会社へ異動しております。東京フィンガラス株式会社については、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社 42社 主要な非連結子会社は、株式会社神奈川ガスタ-ミナルであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1.連結子会社からの異動</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>2.新規出資による増加</td> <td>8社</td> </tr> <tr> <td>3.清算による減少</td> <td>3社</td> </tr> </table> <p>非連結子会社については、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益および剰余金におよぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	1.会社設立による増加	2社	2.非連結子会社への異動	1社	3.保有株式売却による減少	1社	1.連結子会社からの異動	1社	2.新規出資による増加	8社	3.清算による減少	3社
1.合併等による会社清算	2社																														
2.非連結子会社への異動	1社																														
3.保有株式売却による減少	1社																														
1.連結子会社からの異動	1社																														
2.関連会社からの異動	1社																														
3.新規出資による増加	3社																														
4.清算による減少	6社																														
5.合併による減少	1社																														
6.保有株式売却による減少	2社																														
1.会社設立による増加	2社																														
2.非連結子会社への異動	1社																														
3.保有株式売却による減少	1社																														
1.連結子会社からの異動	1社																														
2.新規出資による増加	8社																														
3.清算による減少	3社																														

2 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 36社</p> <p>関連会社 17社</p> <p> 主要な関連会社はコーナンフリート株式会社であり、「1.企業集団の状況」の系統図に記載しております。</p> <p> なお、シナネン株式会社については株式を追加取得し持分が増加したことから、当連結会計年度末より持分法適用関連会社を含めております。</p>	<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 42社</p> <p>関連会社 20社</p> <p> 主要な関連会社はシナネン株式会社及びコーナンフリート株式会社であり、「1.企業集団の状況」の系統図に記載しております。</p>

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度の在外連結子会社12社の決算日は平成13年12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度の在外連結子会社13社の決算日は平成14年12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

4 会計処理基準に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定） 時価のないもの： 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 石油製品 移動平均法に基づく低価法 販売用器具及び雑品 最終仕入原価法 生活関連製品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ： 定率法（ただし、建物（付 属設備を除く）は定額法） 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物（付属設備を含む） 3～50年 機械装置及び運搬具 3～22年 その他 2～20年</p> <p>無形固定資産 営業権 ： その支出の効果の及ぶ期間 （主に5年）の均等償却によ り費用配分 ソフトウエア ： 自社利用のソフトウエアにつ いては、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額 法 上記以外 ： 定額法 長期前払費用 ： 均等償却</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左</p> <p>たな卸資産 石油製品 同左 販売用器具及び雑品 同左 生活関連製品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ： 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 ： 同左 ソフトウエア ： 同左 上記以外 ： 同左 長期前払費用 ： 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,620百万円)については、5年による均等額を費用計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 () 当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 () 連結子会社のうち19社は役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 () 同左 () 連結子会社のうち16社は役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>()ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理によってお ります。</p> <p>()ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：円貨建普通社債の利息の一部</p> <p>()ヘッジ方針 当社は、「市場リスク」をヘッジすることが 目的で円貨建普通社債の利息の一部に契約額お よび契約期間を対応させた金利スワップを利用 しております。金利スワップ取引については投 機的な取引は行わない方針であり、個別限定的 に取締役会により付与された権限に基づきビジ ネスサポート本部長が決裁し実施してありま す。</p> <p>()ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する 重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時お よびその後も継続して、相場変動に完全に対応 するものと想定することができるため、ヘッジ の有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7)消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によってありま す。</p> <p>(8)在外子会社の会計基準 当該連結子会社の所在国における会計処理基準に よっております。</p>	<p>(6) _____</p> <p>(7)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8)在外子会社の会計基準 同左</p>

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。	同左

6 連結調整勘定の償却に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
連結調整勘定については、その投資の効果の及ぶ期間 (5年～10年)について、個別に勘案して決定し均等 償却しております。	同左

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。	同左

【会計処理基準の変更】

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
_____	<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 1株当たり利益 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び同適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり当期純利益は51円22銭になります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結損益及び剰余金結合計算書)</p> <p>「為替差益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他の営業外収益」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差益」は126百万円です。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「自己株式の売却による収入」は、前連結会計年度まで、「自己株式の取得による支出」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の売却による収入」は47百万円です。</p>

注記事項

1 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																		
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12,168百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table> <p>2 借入金担保 短期借入金969百万円、長期借入金240百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 受取手形</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>3. 土地</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊藤忠ケイマン株式会社</td> <td style="text-align: right;">7,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他1社</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>オートガス税の延納に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有限会社近藤商会他10社</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>リース契約残高に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社あかつき他3社</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,592</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	12,168百万円	投資有価証券(出資金)	97	1. 受取手形	49百万円	2. 建物及び構築物	93	3. 土地	372	計	516	銀行借入に対する保証	百万円	伊藤忠ケイマン株式会社	7,450	その他1社	16	オートガス税の延納に対する保証		有限会社近藤商会他10社	119	リース契約残高に対する保証		株式会社あかつき他3社	5	計	7,592	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12,438百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table> <p>2 借入金担保 短期借入金914百万円、長期借入金261百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 受取手形</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>3. 土地</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625</td> </tr> </table> <p>3 収用に伴う圧縮記帳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊藤忠ケイマン株式会社</td> <td style="text-align: right;">4,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他2社</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>オートガス税の延納に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ナポリオ - トガス株式会社他9社</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>リース契約残高に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社あかつき他1社</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,017</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	12,438百万円	投資有価証券(出資金)	73	1. 受取手形	38百万円	2. 建物及び構築物	87	3. 土地	498	計	625	建物	9百万円	構築物	24	機械装置	149	器具備品	1	計	184	銀行借入に対する保証	百万円	伊藤忠ケイマン株式会社	4,458	その他2社	461	オートガス税の延納に対する保証		ナポリオ - トガス株式会社他9社	89	リース契約残高に対する保証		株式会社あかつき他1社	7	計	5,017
投資有価証券(株式)	12,168百万円																																																																		
投資有価証券(出資金)	97																																																																		
1. 受取手形	49百万円																																																																		
2. 建物及び構築物	93																																																																		
3. 土地	372																																																																		
計	516																																																																		
銀行借入に対する保証	百万円																																																																		
伊藤忠ケイマン株式会社	7,450																																																																		
その他1社	16																																																																		
オートガス税の延納に対する保証																																																																			
有限会社近藤商会他10社	119																																																																		
リース契約残高に対する保証																																																																			
株式会社あかつき他3社	5																																																																		
計	7,592																																																																		
投資有価証券(株式)	12,438百万円																																																																		
投資有価証券(出資金)	73																																																																		
1. 受取手形	38百万円																																																																		
2. 建物及び構築物	87																																																																		
3. 土地	498																																																																		
計	625																																																																		
建物	9百万円																																																																		
構築物	24																																																																		
機械装置	149																																																																		
器具備品	1																																																																		
計	184																																																																		
銀行借入に対する保証	百万円																																																																		
伊藤忠ケイマン株式会社	4,458																																																																		
その他2社	461																																																																		
オートガス税の延納に対する保証																																																																			
ナポリオ - トガス株式会社他9社	89																																																																		
リース契約残高に対する保証																																																																			
株式会社あかつき他1社	7																																																																		
計	5,017																																																																		

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,492百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,492百万円	支払手形	19百万円	5								
受取手形	2,492百万円												
支払手形	19百万円												
6	6 当社の発行済株式総数は、普通株式 96,356,583株であります。												
7	7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,425,988株であります。また、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式439,129株であります。												
<p>8 土地再評価法の適用</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき、奥行補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">37,418百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">28,933百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	37,418百万円	再評価後の帳簿価額	28,933百万円	<p>8 土地再評価法の適用</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">32,029百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">26,317百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の平成15年3月31日における時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を1,887百万円下回っております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	32,029百万円	再評価後の帳簿価額	26,317百万円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日												
再評価前の帳簿価額	37,418百万円												
再評価後の帳簿価額	28,933百万円												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日												
再評価前の帳簿価額	32,029百万円												
再評価後の帳簿価額	26,317百万円												
<p>9 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため住友信託銀行株式会社、他3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-	差引額	5,000百万円	<p>9</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-	差引額	5,000百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	5,000百万円												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	5,000百万円												

2 (連結損益計算書及び剰余金結合計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																																																																																																							
<p>1 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">10,787</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">3,580</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">15,180</td><td></td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">3,627</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,454</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,175</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,186</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,324</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,464</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">243</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,145</td><td></td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用(売上原価)に含まれている研究開発費は370百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">58</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">552</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">651</td><td></td></tr> </table> <p>4 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(売却損)</td><td style="text-align: center;">(除却損)</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42</td><td style="text-align: right;">194</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16</td><td style="text-align: right;">102</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td><td style="text-align: right;">236</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">103</td><td style="text-align: right;">534</td><td></td></tr> </table> <p>5 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>立退料</td><td style="text-align: right;">44</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>損害賠償金</td><td style="text-align: right;">41</td><td></td></tr> <tr><td>その他の特別利益</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">87</td><td></td></tr> </table> <p>6 事業等整理損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">1,149</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,149</td><td></td></tr> </table>	支払運賃、保管料	10,787	百万円	支払手数料その他諸掛	3,580		従業員給料	15,180		従業員賞与	3,627		福利厚生費	2,454		旅費交通費	1,175		賃借料	6,186		広告宣伝費	2,324		減価償却費	2,464		貸倒引当金繰入額	243		退職給付引当金繰入額	2,145		建物及び構築物	58	百万円	機械装置及び運搬具	28		土地	552		その他	11		計	651			(売却損)	(除却損)		建物及び構築物	42	194	百万円	機械装置及び運搬具	16	102		土地	14	0		その他	29	236		計	103	534		立退料	44	百万円	損害賠償金	41		その他の特別利益	2		計	87		事業整理損	1,149	百万円	計	1,149		<p>1 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">10,860</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">3,402</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">14,198</td><td></td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">2,916</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,183</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,080</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,469</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,780</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,497</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">146</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,012</td><td></td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用(売上原価)に含まれている研究開発費は401百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">154</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">116</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">665</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">948</td><td></td></tr> </table> <p>4 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(売却損)</td><td style="text-align: center;">(除却損)</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5</td><td style="text-align: right;">276</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td><td style="text-align: right;">84</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">159</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td><td style="text-align: right;">188</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">188</td><td style="text-align: right;">548</td><td></td></tr> </table> <p>5 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>損害賠償金</td><td style="text-align: right;">36</td><td></td></tr> <tr><td>その他の特別利益</td><td style="text-align: right;">24</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">60</td><td></td></tr> </table> <p>6 事業等整理損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">982</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>出資会社整理損</td><td style="text-align: right;">46</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,029</td><td></td></tr> </table>	支払運賃、保管料	10,860	百万円	支払手数料その他諸掛	3,402		従業員給料	14,198		従業員賞与	2,916		福利厚生費	2,183		旅費交通費	1,080		賃借料	5,469		広告宣伝費	1,780		減価償却費	2,497		貸倒引当金繰入額	146		退職給付引当金繰入額	3,012		建物及び構築物	154	百万円	機械装置及び運搬具	116		土地	665		その他	12		計	948			(売却損)	(除却損)		建物及び構築物	5	276	百万円	機械装置及び運搬具	8	84		土地	159	0		その他	14	188		計	188	548				百万円	損害賠償金	36		その他の特別利益	24		計	60		事業整理損	982	百万円	出資会社整理損	46		計	1,029	
支払運賃、保管料	10,787	百万円																																																																																																																																																																																						
支払手数料その他諸掛	3,580																																																																																																																																																																																							
従業員給料	15,180																																																																																																																																																																																							
従業員賞与	3,627																																																																																																																																																																																							
福利厚生費	2,454																																																																																																																																																																																							
旅費交通費	1,175																																																																																																																																																																																							
賃借料	6,186																																																																																																																																																																																							
広告宣伝費	2,324																																																																																																																																																																																							
減価償却費	2,464																																																																																																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	243																																																																																																																																																																																							
退職給付引当金繰入額	2,145																																																																																																																																																																																							
建物及び構築物	58	百万円																																																																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	28																																																																																																																																																																																							
土地	552																																																																																																																																																																																							
その他	11																																																																																																																																																																																							
計	651																																																																																																																																																																																							
	(売却損)	(除却損)																																																																																																																																																																																						
建物及び構築物	42	194	百万円																																																																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	16	102																																																																																																																																																																																						
土地	14	0																																																																																																																																																																																						
その他	29	236																																																																																																																																																																																						
計	103	534																																																																																																																																																																																						
立退料	44	百万円																																																																																																																																																																																						
損害賠償金	41																																																																																																																																																																																							
その他の特別利益	2																																																																																																																																																																																							
計	87																																																																																																																																																																																							
事業整理損	1,149	百万円																																																																																																																																																																																						
計	1,149																																																																																																																																																																																							
支払運賃、保管料	10,860	百万円																																																																																																																																																																																						
支払手数料その他諸掛	3,402																																																																																																																																																																																							
従業員給料	14,198																																																																																																																																																																																							
従業員賞与	2,916																																																																																																																																																																																							
福利厚生費	2,183																																																																																																																																																																																							
旅費交通費	1,080																																																																																																																																																																																							
賃借料	5,469																																																																																																																																																																																							
広告宣伝費	1,780																																																																																																																																																																																							
減価償却費	2,497																																																																																																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	146																																																																																																																																																																																							
退職給付引当金繰入額	3,012																																																																																																																																																																																							
建物及び構築物	154	百万円																																																																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	116																																																																																																																																																																																							
土地	665																																																																																																																																																																																							
その他	12																																																																																																																																																																																							
計	948																																																																																																																																																																																							
	(売却損)	(除却損)																																																																																																																																																																																						
建物及び構築物	5	276	百万円																																																																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	8	84																																																																																																																																																																																						
土地	159	0																																																																																																																																																																																						
その他	14	188																																																																																																																																																																																						
計	188	548																																																																																																																																																																																						
		百万円																																																																																																																																																																																						
損害賠償金	36																																																																																																																																																																																							
その他の特別利益	24																																																																																																																																																																																							
計	60																																																																																																																																																																																							
事業整理損	982	百万円																																																																																																																																																																																						
出資会社整理損	46																																																																																																																																																																																							
計	1,029																																																																																																																																																																																							

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>																
<p>7 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">解約違約金</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </table> <p>8 米国会計基準（FAS87号）を適用したものである。</p>	解約違約金	207百万円	<hr/>		計	207	<p>7 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">厚生年金基金の解散損</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> </table> <p>8 同左</p>	厚生年金基金の解散損	211百万円	解約違約金	45	その他	84	<hr/>		計	341
解約違約金	207百万円																
<hr/>																	
計	207																
厚生年金基金の解散損	211百万円																
解約違約金	45																
その他	84																
<hr/>																	
計	341																

3 (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
<p>1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">34,210</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">600</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,811</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,210		有価証券に含まれる現金同等物	600		現金及び現金同等物	34,811		<p>1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">32,634</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,735</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,634		有価証券に含まれる現金同等物	100		現金及び現金同等物	32,735																																											
現金及び預金勘定	34,210																																																												
有価証券に含まれる現金同等物	600																																																												
現金及び現金同等物	34,811																																																												
現金及び預金勘定	32,634																																																												
有価証券に含まれる現金同等物	100																																																												
現金及び現金同等物	32,735																																																												
<p>2. 連結より除外したことに伴い減少した子会社の資産および負債の主な内容</p> <p>当連結会計年度より連結子会社であった株式会社トーチャーを非連結子会社へ異動したことに伴い減少した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">83</td> <td style="width: 30%;">流動負債</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">75</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td> <td></td> </tr> </table> <p>当連結会計年度下期に連結子会社であった株式会社チコマートおよび株式会社チコマートが出資する非連結子会社2社が営んでいた事業の売却に伴い減少した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,883</td> <td style="width: 30%;">流動負債</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,033</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,999</td> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,270</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産	83	流動負債	75		固定資産	29	固定負債	8		資産合計	112	負債合計	84		流動資産	1,883	流動負債	2,033		固定資産	1,115	固定負債	1,236		資産合計	2,999	負債合計	3,270		<p>2. 連結より除外したことに伴い減少した子会社の資産および負債の主な内容</p> <p>当連結会計年度より連結子会社であった株式会社ホクチャーを非連結子会社へ異動したことに伴い減少した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">76</td> <td style="width: 30%;">流動負債</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">299</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">196</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273</td> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330</td> <td></td> </tr> </table> <p>当連結会計年度下期に連結子会社であった株式会社東京ファインガラスが営んでいた事業の売却に伴い減少した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,138</td> <td style="width: 30%;">流動負債</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,287</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">591</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,729</td> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,453</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産	76	流動負債	299		固定資産	196	固定負債	30		資産合計	273	負債合計	330		流動資産	1,138	流動負債	1,287		固定資産	591	固定負債	166		資産合計	1,729	負債合計	1,453	
流動資産	83	流動負債	75																																																										
固定資産	29	固定負債	8																																																										
資産合計	112	負債合計	84																																																										
流動資産	1,883	流動負債	2,033																																																										
固定資産	1,115	固定負債	1,236																																																										
資産合計	2,999	負債合計	3,270																																																										
流動資産	76	流動負債	299																																																										
固定資産	196	固定負債	30																																																										
資産合計	273	負債合計	330																																																										
流動資産	1,138	流動負債	1,287																																																										
固定資産	591	固定負債	166																																																										
資産合計	1,729	負債合計	1,453																																																										
<p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券売却損益</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">19</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">548</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">409</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">209</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,148</td> <td></td> </tr> </table>	有価証券売却損益	19		有形固定資産売却損益	548		無形固定資産売却損益	0		投資有価証券売却損益	409		その他	209		計	1,148		<p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券売却損益</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">9</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">759</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852</td> <td></td> </tr> </table>	有価証券売却損益	9		有形固定資産売却損益	759		無形固定資産売却損益	0		投資有価証券売却損益	46		その他	55		計	852																									
有価証券売却損益	19																																																												
有形固定資産売却損益	548																																																												
無形固定資産売却損益	0																																																												
投資有価証券売却損益	409																																																												
その他	209																																																												
計	1,148																																																												
有価証券売却損益	9																																																												
有形固定資産売却損益	759																																																												
無形固定資産売却損益	0																																																												
投資有価証券売却損益	46																																																												
その他	55																																																												
計	852																																																												

4 (セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(百万円)

区分	産業マテリアル事業	カーライフ事業	ホームライフ事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,329	346,455	106,481	539,265	-	539,265
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	86,329	346,455	106,481	539,265	(-)	539,265
営業費用	84,505	340,592	102,974	528,073	2,868	530,941
営業利益	1,823	5,862	3,506	11,192	(2,868)	8,324
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	26,165	87,251	64,628	178,045	53,247	231,292
減価償却費	459	2,181	3,189	5,830	598	6,428
資本的支出	523	2,788	4,101	7,412	653	8,065

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(百万円)

区分	産業マテリアル事業	カーライフ事業	ホームライフ事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,592	361,233	101,126	548,952	-	548,952
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	86,592	361,233	101,126	548,952	(-)	548,952
営業費用	86,441	357,061	98,775	542,278	2,773	545,051
営業利益	151	4,172	2,350	6,673	(2,773)	3,900
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	26,223	90,539	63,004	179,768	50,003	229,772
減価償却費	380	2,260	2,961	5,602	522	6,124
資本的支出	563	2,848	3,159	6,571	597	7,168

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギーおよび資材の供給、石英ガラス・高圧ガスの製造、アスファルト・セメント等販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、サービスステーションを中心とした車の所有者に対する販売およびサービス提供。

<ホームライフ事業>

LPガス・喫煙具・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・日用品・カタログ商品・通信機器・書籍・筆記具・雑貨等、家庭生活に関する商品、製品販売およびサービス提供。

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,773百万円(前期2,868百万円)であり、その主なものはコ-ポレ-ト部門(経理、総務部門等)に係わる費用であります。

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、50,003百万円(前期53,247百万円)であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)およびコ-ポレ-ト部門に係わる資産であります。

(注5) 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（百万円）

区分	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	526,320	8,139	4,805	539,265	-	539,265
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,701	23	1,493	8,218	(8,218)	-
計	533,021	8,163	6,299	547,484	(8,218)	539,265
営業費用	525,268	7,055	6,790	539,114	(8,173)	530,941
営業利益（又は営業損失）	7,752	1,108	492	8,369	(45)	8,324
資産	216,340	8,985	5,966	231,292	-	231,292

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（百万円）

区分	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	537,006	7,714	4,231	548,952	-	548,952
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,168	45	1,336	7,550	(7,550)	-
計	543,175	7,759	5,567	556,502	(7,550)	548,952
営業費用	539,723	7,390	6,675	552,788	(7,737)	545,051
営業利益（又は営業損失）	4,452	369	1,107	3,713	186	3,900
資産	216,240	8,691	4,839	229,772	-	229,772

（注1）国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

（注2）本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域.....ドイツ、中国、インドネシア等

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（百万円）

区分	北米	その他の地域	計
海外売上高	8,139	4,805	12,945
連結売上高	-	-	539,265
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.5	0.9	2.4

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（百万円）

区分	北米	その他の地域	計
海外売上高	7,714	4,231	11,945
連結売上高	-	-	548,952
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.4	0.8	2.2

（注1）国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

（注2）本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域.....ドイツ、中国、インドネシア等

（注3）海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社(注1、2)	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	174,749	総合商社	被所有割合 直接:17.84 間接:19.30	兼務:3 転籍:4	商品の 購入販売 取引	石油製品購入 石油製品販売 その他	29,403 3,744 369	買掛金 売掛金 未払金	3,972 480 89

（注）1．取引金額は消費税等抜き金額で、債権及び債務残高には消費税等を含んで記載しております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社(注1、2)	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	被所有割合 直接:20.11 間接:18.62	兼務:2 転籍:4	商品の 購入販売 取引	石油製品購入 石油製品販売 その他	31,848 2,521 373	買掛金 売掛金 未払金	3,665 259 108

（注）1．取引金額は消費税等抜き金額で、債権及び債務残高には消費税等を含んで記載しております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

6 (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (百万円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,996</td> <td style="text-align: center;">1,906</td> <td style="text-align: center;">1,090</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">2,448</td> <td style="text-align: center;">1,784</td> <td style="text-align: center;">663</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,589</td> <td style="text-align: center;">3,814</td> <td style="text-align: center;">1,775</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	137	116	20	機械装置及び運搬具	2,996	1,906	1,090	有形固定資産その他	2,448	1,784	663	無形固定資産その他	8	6	1	合計	5,589	3,814	1,775	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,559</td> <td style="text-align: center;">2,165</td> <td style="text-align: center;">1,394</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">2,210</td> <td style="text-align: center;">1,528</td> <td style="text-align: center;">681</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,877</td> <td style="text-align: center;">3,774</td> <td style="text-align: center;">2,103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	103	78	24	機械装置及び運搬具	3,559	2,165	1,394	有形固定資産その他	2,210	1,528	681	無形固定資産その他	3	1	2	合計	5,877	3,774	2,103
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
建物及び構築物	137	116	20																																														
機械装置及び運搬具	2,996	1,906	1,090																																														
有形固定資産その他	2,448	1,784	663																																														
無形固定資産その他	8	6	1																																														
合計	5,589	3,814	1,775																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
建物及び構築物	103	78	24																																														
機械装置及び運搬具	3,559	2,165	1,394																																														
有形固定資産その他	2,210	1,528	681																																														
無形固定資産その他	3	1	2																																														
合計	5,877	3,774	2,103																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">933百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,763</td> </tr> </table>	1年内	933百万円	1年超	1,830	合計	2,763	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,133</td> </tr> </table>	1年内	1,048百万円	1年超	2,085	合計	3,133																																				
1年内	933百万円																																																
1年超	1,830																																																
合計	2,763																																																
1年内	1,048百万円																																																
1年超	2,085																																																
合計	3,133																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table>	支払リース料	996百万円	減価償却費相当額	1,039	支払利息相当額	45	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table>	支払リース料	1,052百万円	減価償却費相当額	1,115	支払利息相当額	51																																				
支払リース料	996百万円																																																
減価償却費相当額	1,039																																																
支払利息相当額	45																																																
支払リース料	1,052百万円																																																
減価償却費相当額	1,115																																																
支払利息相当額	51																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																																

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																
<p>(2)貸主側</p> <p>1.リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額</th> <th style="width: 15%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,398</td> <td style="text-align: center;">835</td> <td style="text-align: center;">563</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">810</td> <td style="text-align: center;">603</td> <td style="text-align: center;">207</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,290</td> <td style="text-align: center;">1,508</td> <td style="text-align: center;">782</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,281</td> </tr> </table> <p>3.受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>4.利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	建物及び構築物	81	69	11	機械装置及び運搬具	1,398	835	563	有形固定資産その他	810	603	207	合計	2,290	1,508	782	1年内	373百万円	1年超	907	合計	1,281	受取リース料	380百万円	減価償却費	399	受取利息相当額	13	<p>(2)貸主側</p> <p>1.リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額</th> <th style="width: 15%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,884</td> <td style="text-align: center;">1,068</td> <td style="text-align: center;">815</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">869</td> <td style="text-align: center;">509</td> <td style="text-align: center;">360</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,808</td> <td style="text-align: center;">1,612</td> <td style="text-align: center;">1,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,760</td> </tr> </table> <p>3.受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>4.利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	建物及び構築物	54	35	19	機械装置及び運搬具	1,884	1,068	815	有形固定資産その他	869	509	360	合計	2,808	1,612	1,195	1年内	512百万円	1年超	1,248	合計	1,760	受取リース料	459百万円	減価償却費	513	受取利息相当額	22
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																														
建物及び構築物	81	69	11																																																														
機械装置及び運搬具	1,398	835	563																																																														
有形固定資産その他	810	603	207																																																														
合計	2,290	1,508	782																																																														
1年内	373百万円																																																																
1年超	907																																																																
合計	1,281																																																																
受取リース料	380百万円																																																																
減価償却費	399																																																																
受取利息相当額	13																																																																
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																														
建物及び構築物	54	35	19																																																														
機械装置及び運搬具	1,884	1,068	815																																																														
有形固定資産その他	869	509	360																																																														
合計	2,808	1,612	1,195																																																														
1年内	512百万円																																																																
1年超	1,248																																																																
合計	1,760																																																																
受取リース料	459百万円																																																																
減価償却費	513																																																																
受取利息相当額	22																																																																

7 (有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,047	2,453	406	1,216	1,471	254
小計	2,047	2,453	406	1,216	1,471	254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	2,145	1,302	843	2,095	1,448	646
その他	30	26	3	10	9	0
小計	2,175	1,328	846	2,105	1,458	646
合計	4,223	3,782	440	3,321	2,929	391

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,615	440	50	772	46	9

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成14年3月31日)	当連結会計年度(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,216	2,039
非上場債券		
社債	10	
その他	600	100
合計	1,826	2,140

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
その他有価証券								
債券								
社債	10							
その他	600				100			
合計	610				100			

8 (デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。	_____
2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、「市場リスク」をヘッジすることが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。	_____
3. 取引の利用目的 円建普通社債の元本の一部にその契約額及び契約期間を対応させた金利スワップを利用しております。	_____
4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引の損益は、現物の取引における損益と相殺されるものであります。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。	_____
5. 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、個別限定的に取締役会により付与された権限に基づき、ビジネスサポート本部長が決裁しております。取引の実行及び管理は財務経理部が行い、取引担当者と管理担当者は別に定め、内部牽制機能をもたせて実行しております。	_____

(2) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
ヘッジ会計を適用している為、デリバティブ取引の記載は省略しております。	同左

9 (退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。当社は、平成13年3月に適格退職年金制度における年金換算率を変更(平成13年4月施行)しております。また、当社および連結子会社20社は、厚生年金保険を代行する厚生年金基金を設立しておりますが、当社は適格退職年金制度および厚生年金制度について平成15年5月末日に廃止および解散し、確定拠出型年金に移行する予定であります。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1)退職給付債務	34,438	40,359
(2)年金資産残高	17,518	21,555
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	16,920	18,804
(4)会計基準変更時差異の未処理額	2,772	1,848
(5)未認識数理計算上の差異	7,457	10,754
(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)	280	1,933
退職給付引当金((3)+(4)+(5)+(6))	6,970	4,268

(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2.国内連結子会社27社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用の内訳

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(注3 4)	1,633	1,615
(2)利息費用	904	899
(3)期待運用収益	653	200
(4)数理計算上の差異の費用処理額	660	806
(5)過去勤務債務の費用処理額	31	10
(6)会計処理基準変更時差異の費用処理額	924	924
(7)厚生年金基金の解散損(注1)	-	211
退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	3,437	4,245

(注)1.平成15年5月末の厚生年金基金解散に伴い、終了損失が発生する連結子会社は(7)厚生年金基金解散損を計上しております。

2.上記退職給付費用以外に、割増退職金290百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。

3.厚生年金基金および適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

4.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.8~3.0	2.0~2.3
(2) 期待運用収益率(%)	3.1~4.0	0.4~1.3
(3) 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年 数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額 法)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年 数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 により、翌連結会計年度からの費 用処理)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理 年数(年)	5	同左

5【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの一部会社において、受注による製品の生産を行っているものの、これらの会社の、生産実績および受注実績の連結売上原価、連結売上高に対する割合がそれぞれ僅少である為、生産実績および受注状況については記載しておりません。

(1)商品仕入実績

当連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	77,310	2.3
カーライフ事業(百万円)	339,412	7.7
ホームライフ事業(百万円)	58,216	4.4
合計(百万円)	474,938	5.1

(注) 1. 一部の製品製造会社に係る材料仕入等は含んでおりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	86,592	0.3
カーライフ事業(百万円)	361,233	4.3
ホームライフ事業(百万円)	101,126	5.0
合計(百万円)	548,952	1.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の内部振替は生じておりません。